

COUNTRY RISK WEEKLY BULLETIN

04 June, 2009

IN THE HEADLINES



インド

第1四半期のGDPのデータは当初の一般的な予想を上回り、前年比5.8%の成長となった。また、2008年第4四半期のGDP成長率も5.3%から5.8%に上方修正され、経済の減速は当初の想定よりも悪くなく、期間も短いかもしれない。しかし、工業生産は第1四半期には前年比1.4%下落し、財政刺激策による引き上げ効果も財政赤字がGDPの10%程度となり、限定的になりつつある。また、最近の選挙結果によってより強い権限を持つようになった国民会議(Congress)主導の連立与党にとっても、経済改革は制限されるだろう。年率9%の経済成長への早期の回復は期待すべきではないが、GDP成長率は当初見込みの4-4.5%ではなく、5-5.5%程度にはなるだろう。



中国

中国が米国資産の保有高を減少させたときの影響が懸念される中、米国のガイトナー財務長官の北京への訪問が行われた。米国の中長期的な経済安定化・リフレーション政策の見通しについて確証が欲しいとする中国側に議論が偏っているようだが、中国の懸念はやや大げさの様でもある。世界最大の経常黒字経済(中国)は、国内需要が通常起こりえないような水準まで増大しない限りは、短期的には、世界最大の(経常)赤字経済(米国)にファイナンスし続けることしか選択肢がほぼ無いと思われる。仮に時として緊張関係が表面化することがあっても、お互いにこの現実を認識し続けることになるだろう。



南アフリカ

ズマ大統領は、国民に対する初めての演説において、今年50万の職を創出し、2014年まで更に400万の雇用を創出することを約束した。これは、第1四半期のGDPのデータの公表に続くものであり、このデータによれば経済は1992年以来初めての景気後退期に入ったことを示している。GDPは、2008年第4四半期に1.8%下落した後、前年度比6.4%縮小しており、そのうちの主要部分が工業生産と鉱業生産であった。金融政策委員会は予想通り、主要レボ金利を100bps引き下げ7.5%にすると発表した。金利は、強いインフレ圧力がかかっているにも関わらず昨年12月より450bps引き下げられている。次の四半期においてもGDPの縮小が見込まれるだろうが、インフラに対する支出が2010年にかけての成長を後押しすることにはなるだろう。



フィリピン

実質GDPは、2008年第4四半期に2.9%成長したのち、第1四半期にはわずか0.4%成長したが、これは当初の4.5%の見通しから顕著に下方修正されたものだった。2008年全般を通じたGDP成長率も同様に下方修正され、4.6%から3.8%とされた。民間消費は、第1四半期には0.8%の伸びとなったが、これは海外出稼ぎ者からの送金が、ここ7年間は二桁成長だったところが2.7%まで落ち込んだことを反映している。投資も急激に16.5%も落ち込み、輸出も輸入もともに18-19%落ち込んだ。インフレ率が4月には4.8%と、3月の6.4%に比して緩和されていることから、中央銀行は先週、主要なオーバーナイトの貸出金利を更に25bp引き下げ、6.25%とした。

ALSO IMPORTANT...



ペルー

第1四半期の実質GDP成長率は、国内需要が縮小したことを受け、前年比1.8%まで低下した。5月のインフレ率(前年比+4.2%)が目標水準の1-3%に近づくと、中央銀行は今週、金利を更に75-100bps引き下げるだろう。公共事業に実施に重点をおいた経済刺激策が国内需要を助けると見られるが、財政赤字は2009年および2010年には2%程度になるだろう(管理可能な水準)。コモディティー生産国であるペルーは2009年の経済成長率が、2008年の9.8%の様相とは大きく異なるが、プラスである-1.3%の見込みも稀な存在かもしれない。しかし、このプラス成長もガルスシア大統領の低迷する支持率や、最近の原住民の抗議行動の原因となった所得格差を改善するものにはなり得ない。



ブルガリア

実質GDPは、2008年第4四半期に3.5%成長したのち、第1四半期に3.5%縮小した(先行見通し)。民間消費は5.8%下落し、投資も15.4%急落した。輸出は16.4%下落したが、輸入の落ち込みは更に大きく(21%の下落)、結果として経常収支赤字—2008年にはGDPの24%も占めていたことから主要な問題となっていたものは、第1四半期に46%も下落することとなった。しかし、対外債務をファイナンスするために必要な海外直接投資の純流入額の減少は更に大きく、100万ユーロのファイナンスギャップについては外貨準備高を引き出すこととなった。しかしながら外貨準備高は第1四半期末に比して安定しており、外貨準備高は2009年の輸入高の4ヶ月以上の水準は保持されている。

COUNTRY REVIEW SUMMARIES



スロベニア

EUとNATOへの加盟に支えられ、システミックな政治リスクは非常に低く、ビジネス環境は全般的に堅いとみられる。しかし、輸出主導の経済は次第に世界経済危機の影響を受けつつある。第1四半期には工業生産は急激に落ち込み(前年度比20%下落)、企業倒産の件数も56%増加した。2009年には景気低迷が見込まれ、全般的には、相対的に弱い企業においては債務支払いに問題が生じてくるだろう。しかし、マクロ経済の基礎的条件はまだ全般的には堅く、今後12ヶ月においても基本的にはその状態が続くだろう。もっとも、2007年のユーロへの移行が、通貨および送金リスクを実質的に除去する効果があったといえよう。



赤道ギニア

行政権限は、大統領を取り巻く非常に少数のエリート層に限定されている。そのテアドロ・オビアン・ンゲマン・バンソゴ大統領は世界でも最長級の期間、いくつかのクーデター未遂もあったとされた中、その地位についている国家元首である。大統領の健康問題はさておき、政治的な継続性は短・中期的には保たれると見てよいだろう。オビアン氏が年末の大統領選では問題なく勝利することが見込まれる。今や炭化水素関連が輸出の90%以上を占め、名目GDPは2005-08年の間に2倍近くに増加した。しかし、エネルギー資源の開発により得られた利益は広くは享受されておらず、民間セクターは依然として小さい規模である。

IN BRIEF

インドネシア

中央銀行はオーバーナイトの貸出金利を25bps引き下げ7%とした。

Edited by Andrew Atkinson

The content of the report (which is subject to change without notice) reflects only our opinion, which is based on information received by us. Accordingly no warranty, representation or other assurance is given as to the accuracy or completeness of the report. The report is for general information and is not intended to address any requirements you may have, for which you must obtain independent advice. The report does not constitute any form of advice, recommendation or arrangement by Euler Hermes UK plc or by the Euler Hermes Group of Companies and must not be relied upon in the making of any decision, agreement or arrangement. © Euler Hermes UK plc 2008.